

平成 14年 3月期 決算短信 (連結) (米国会計基準)

平成 14年 5月 23日

上 場 会 社 名 株式会社クボタ

上場取引所 東大名福札

コード番号 6326

本社所在都道府県

(URL http://www.kubota.co.jp/)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役 秘書広報部長

氏 名 石黒 賢

TEL (06) 6648 - 2389

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日) (百万円未満を四捨五入表示)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	976,097	1.8	34,424	20.3	27,023	54.5
13年 3月期	994,493	0.7	43,193	48.1	59,349	155.5

	純 利 益		1株当たり 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり 純 利 益	株 主 資 本 純 利 益 率	総 資 本 税引前利益率	売 上 高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	9,530	2.7	6.78	6.67	2.3	2.2	2.8
13年 3月期	9,795	40.4	6.95	6.83	2.2	4.5	6.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 179百万円 13年 3月期 235百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 1,405,564,181株 13年 3月期 1,409,757,775株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,200,117	394,970	32.9	284.07
13年 3月期	1,290,756	434,979	33.7	308.54

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 1,390,419,012株 13年 3月期 1,409,797,135株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	77,826	34,458	61,294	60,983
13年 3月期	48,527	23,024	26,118	78,633

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 119 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 50 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 10 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 4 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	税 引 前 利 益	純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	420,000	19,000	10,000
通 期	930,000	46,000	24,000

(参考) 1株当たり予想純利益 (通期) 17円 26銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業機器関連事業、住宅関連事業の3分野にわたり事業を展開しています。主な事業内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っています。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しています。

【主要品目】

農業機械	(トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
農業 関連商品	(インプラメント、アタッチメント、乾燥機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、 米加工販売機、農用軽四輪、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
農業施設 汎用機械	(共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農畜産施設、園芸・共選施設) (グリーン管理機器、芝刈機)
エンジン	(農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
建設機械	(ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、 その他各種建設機械関連商品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] (株)北海道クボタほか農機販社49社、(株)クボタ建機関東ほか建機販社9社、(株)クボタクレジット、
(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス(株)

[海外] クボタトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.、クボタエンジンアメリカ Corp.、
クボタクレジット Corp.,U.S.A.

産業機器関連事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、鋳造品等の素形材、各種環境装置、自動販売機・計測機器他の電装製品並びに各種ソフトウェア等の製造及び販売等を行っています。

【主要品目】

<パイプシステム>

ダクタイル鉄管、FWパイプ	(強化プラスチック複合管)
スパイラル鋼管	(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ (保温二重管)
合成管	(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、各種樹脂管、樹脂ライニング鋼管、プラスチックバルブ)
バルブ	(上下水道用・電力用・都市ガス用・石油化学用・その他各種産業プラント用バルブ)

<素形材>

基礎産業 関連	(反応管、貨油管、製紙用サクシオンロールシェル、特殊鋳鋼品、普通鋳鋼品、圧延用ロール、 エンジン鋳物、セラミックス、T X A X (プレーキ用材料)、表面改質および複合材料)
建設関連	(Gコラム、Gパイル、ダクタイルセグメント、排水管、その他建設関連鋳造品)

<環境エンジニアリング>

上下水インフラ	(下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント)
水環境 エンジニアリング	(し尿処理プラント、水処理用有機膜ユニット、廃棄物最終処分場浸出水処理プラント、 土壌浄化プラント、産業廃水処理プラント、畜産系廃棄物処理プラント、食品系廃棄物処理プラント)
リサイクル エンジニアリング	(ごみ焼却・溶融プラント、産業廃棄物処理プラント、粗大ごみ・不燃ごみ破碎プラント、 廃棄物リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備)
ポンプ	(揚水用・排水用・加圧用・消火用等各種ポンプ、噴水装置、ミニ水車、灌漑・水システム、 農業集落排水処理施設)

<その他産業機器>

自動販売機	(各種飲料用・たばこ用・券売用自動販売機)
電装機器	(各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム)
空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工	

【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] 日本プラスチック工業(株)、クボタ空調(株)
[海外] クボタメタル Corp.

(据付・設計・施工・サービス他)

[国内] (株)クボタ建設、クボタ環境サービス(株)

住宅関連事業

主として住宅用各種建設部材並びに各種機器の製造・販売、土木建築及び住宅・建築構造物等の設計・製作・監理施工・販売並びに請負、不動産の売買を行っています。

【主要品目】

- 屋根材 } カラーベスト（アーバニーガラス、グレイスノートガラス、ザルフガラス、スペリアルグランデ、ミュータスネオ、スペリアルネオ、セイバリーネオ、コロニアルネオ）、その他各種屋根材
- 外壁材 （エクセレージ、セラディール、Z-テクス）
- 合併処理浄化槽、浴槽、太陽光発電屋根（ニューエコロニー）
- ハウス （プレハブ住宅、マンション）

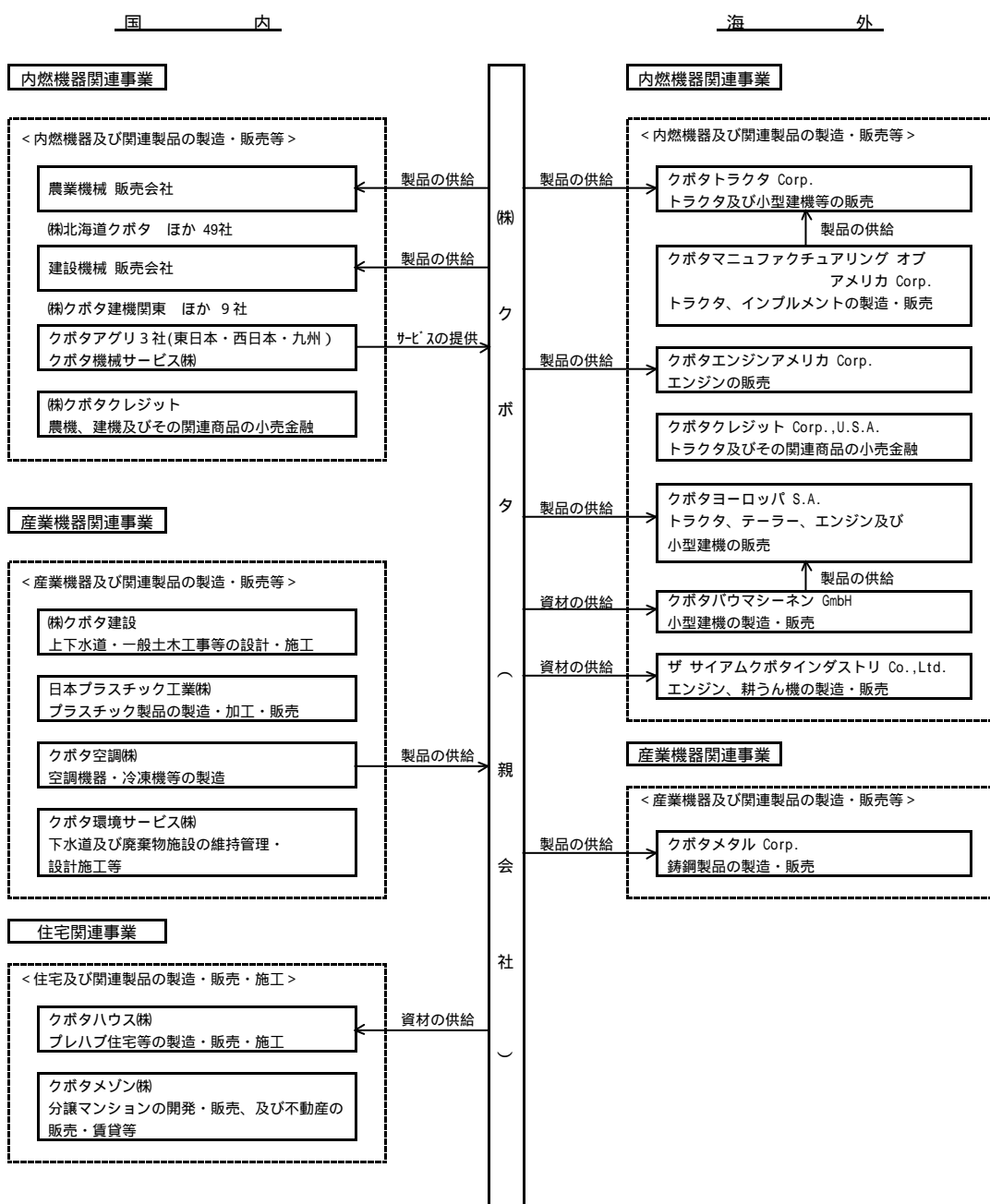
【主な関係会社】

（製造・販売・施工）

[国内] クボタハウス(株)、クボタメゾン(株)

（注）当社は、当期末においてクボタハウス(株)を三洋電機(株)に譲渡し、プレハブ住宅事業から撤退しました。

上記を図示すると概ね次のとおりです。



1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、産業用鋳物、住宅機材など、生活の質的向上を目指した製品・サービスを提供し続けることによって、人や社会、そして地球の今日及び明日に貢献する企業として、一世紀あまりにわたり、事業活動を展開してきました。この企業理念を継続するとともに、経営資源の重点配分、経営のスピードアップ、更には連結経営の強化等により、時代の変化に柔軟に対応できる、高い企業価値を持つ会社を目指していきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分にあたっての基本方針としています。また、内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の事業発展をめざして、その用途を決定する方針を採っています。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1) 当社は、平成14年3月期から平成16年3月期までの3年間を対象とする「中期経営戦略」を策定し、全社を挙げてその実行に取り組んでおります。

【中期経営戦略の骨子】

事業構造及び収益構造の改革

- 1) 現行事業の収益力強化と低収益事業の建て直し
- 2) IT技術の積極的活用による業務革新
- 3) 新規・周辺事業の早期育成

事業運営体制の変革

- 1) 自己完結型経営体制の構築
- 2) 本社間接組織の見直し

財務戦略

- 1) 連結有利子負債の削減目標達成
- 2) バランスシートのさらなるスリム化

(2) 初年度である平成14年3月期の事業環境の変化は、当初の想定を大きく超え、特に国内売上高の約4割を占めます公共投資関連事業の需要激減及びデフレの進行、株価の大幅下落などにより、当期の業績は大きな影響を受けました。

(3) それらの環境変化に対応して早急に収益基盤を再構築するために、コストダウンと固定費削減をさらに推し進め、損益分岐点比率の引下げを図っていきます。また、メーカーとして「ものづくり」技術レベルを向上させ、在庫半減、リードタイム短縮、生産性向上20%を実現することで競争力を強化していきます。これらの諸対策の上でベースとなるのが意識改革であり、平成14年4月から新人事制度がスタートしています。成果主義を徹底し、役職定年の引下げによる若手の登用促進、賞与の業

績連動強化、人材育成プラン導入など、挑戦意欲の高い創造性に富んだ企業風土をつくっていきます。

(4) 一方、中期経営戦略そのものには変わりはなく、現行事業の収益力強化を一層推進するとともに、新規・周辺事業を積極的に開拓し、新たな成長を目指します。なお、中期経営目標(平成16年3月期 連結ベース)につきましては、次の通り、修正致しました。売上高 9,300 億円、営業利益 550 億円、税引前利益 520 億円、純利益 270 億円 (ご参考: 当初目標 売上高 11,000 億円、営業利益 650 億円、税引前利益 630 億円、純利益 340 億円)

(5) 財務戦略

平成11年3月末に4,301億円あった連結有利子負債を1,000億円削減し3,300億円にする目標に対して、平成14年3月末実績で3,330億円、新規連結対象子会社を除くと3,243億円となり、目標を達成することができました。

引き続き、連結有利子負債を平成15年3月末には3,150億円まで削減することを目標に、一層のバランスシートスリム化を推進します。また、株主資本の運用効率化を狙いとして、平成13年12月から平成14年4月まで1,929万株の自己株買いを実施しました。今年度も5,000万株を上限に継続実施していきます。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資や公共投資の減少、雇用・所得環境の一段の悪化に伴う個人消費の冷え込み、株価の低迷など、極めて深刻な状況が続きました。一方、海外でも、米国の景気後退と同時に多発テロ事件による世界同時景気後退が懸念されましたが、米国は在庫調整の一巡と堅調な個人消費、住宅着工などにより回復の兆しがみられました。しかし、その足取りは依然重く、欧州もドイツの景気悪化が顕著になる一方、その他EU諸国もゆるやかな下降線をたどりました。そのような厳しい状況の下、当期の売上高は、国内の官公需関連事業の売上が減少したことなどにより、前期比1.8%減少して9,761億円となりました。国内売上高は前期比4.9%減少の7,596億円、海外売上高は、北米でのトラクタ販売が好調に推移したことなどにより、同10.7%増加して2,165億円となりました。利益面では引き続き人件費・経費の削減、原価低減などに取り組みましたが、事業整理損失の計上等により、営業利益は前期比20.3%減少の344億2千4百万円、税金等調整前純利益も、前期に退職給付信託設定益があったことに加えて、当期は有価証券評価損の計上等があり前期比54.5%減少の270億2千3百万円となりました。純利益も、前期比2.7%減少の95億3千万円となり、潜在株式調整後1株当たり純利益は前期の6円83銭に対し6円67銭となりました。

(2) 部門別の概況

内燃機器関連部門の売上高は、前期比0.1%減少の4,232億円、全体の43.3%となりました。国内売上は前期比8.3%減少の2,224億円、海外売上は10.8%増加の2,008億円となりました。

* 農業機械の国内売上は、連結対象販売子会社の減少及び更新需要の低迷などにより、前期を下回りました。国内農機市場は米価・野菜価格の低迷、一般景気・雇用環境の悪化など農家の購買意欲は弱い状況下ではありますが、高機能・低価格の商品を積極的に市場投入し木目細かい販売施策をとることで一層の拡販を図りました。トラクタでは中型トラクタの新機種スリーTシリーズやキングウエル・ハイスピード仕様機などが好調に推移し、大型トラクタも主力の北海道市場が好調で売上を伸ばしました。小型トラクタは前期の販売が高水準であったことや低価格機種へのシフトにより前期を下回りました。一方、海外においては、主力の米国市場において、景気後退と同時多発テロ事件による影響が懸念されましたが、堅調な個人消費と住宅着工に支えられ、トラクタ販売台数は前期に続いて過去最高を更新しました。とりわけ、新機種のゼロターン型芝刈機が予想を上回る販売を記録し、BXシリーズサブコンパクトトラクタも昨年に引き続き堅調に推移しました。他方、欧州では、年後半より米国景気の減速の影響を受け景気が停滞しましたが、フランスをはじめ南欧、ドイツ、イギリス等のトラクタ販売は堅調に推移し前期を上回りました。アジアでは、中国のコンバインが新機種の好評価やローン制度の普及などにより前期を上回りましたが、台湾ではWTO加盟による農作物の輸入自由化や経済悪化等により微減となりました。

* エンジンの売上は前期比減少しました。国内は建設需要の低迷により、建設機械・産業機械メーカー向けが減少し、農機関連業界向けも農機需要の低迷により減少しました。海外では、主力の米国市場で

芝刈機用エンジンは堅調な個人消費と住宅着工に支えられ順調に推移しましたが、景気減速の影響によりライトタワー向けやリフト関連向けなどが不振となりました。

* 建設機械の売上は前期比減少しました。国内は景気低迷と建設投資・公共工事の縮減により、市場の縮小に歯止めがかからない状況が続いており、前期を下回りました。一方、海外においては、主力の欧州で、ドイツの販売が前期を下回りましたが、フランス・イギリスは堅調に推移し、3国全体では前期を上回りました。

産業機器関連部門の売上高は、前期比 4.0%減少の 4,409 億円、全体の 45.2%となりました。国内売上は前期比 4.4%減少の 4,252 億円、海外売上は同 9.5%増加の 157 億円となりました。

* パイプシステムの売上高は、前期比 8.7%減少して 1,907 億円になりました。国内は前期比 9.2%減少の 1,861 億円でしたが、海外は同 20%増加の 46 億円となりました。ダクタイル鉄管は政府の公共投資予算の縮減や地方自治体の財政難による事業執行意欲の後退により主力の上水道・簡易水道向けを中心に減少しました。合成管は、公共投資縮減・住宅着工減少により、売上が減少しました。バルブは、前期受注の大型物件の売上計上などにより増加しました。

* 素形材の売上高は、前期比 4.4%減少して 332 億円となりました。国内は前期比 4.4%減少の 260 億円、海外は同 4.5%減少の 72 億円となりました。土木建築関連市場では、ダクタイルセグメントが地下河川向け大型物件などにより増加したものの、地すべり抑止杭 G パイルなどが公共投資縮減の影響を大きく受け減少しました。基礎関連市場では、貨油管や石油化学向け反応管は売上を伸ばしましたが、鉄鋼関連等が低調に推移したことにより減少しました。海外でもカナダの子会社(クボタメタルCorp.)が、鉄鋼並びに鉱山関連の市場環境悪化により売上が減少しました。

* 環境エンジニアリングの売上高は前期比 6.1%増加して 1,480 億円となりました。国内は前期比 5.6%増加の 1,449 億円、海外は同 31.9%増加の 31 億円となりました。主力の下水処理プラントは、公共投資予算の縮減と地方自治体の財政難などにより前期を下回りました。し尿処理プラントは、前期の受注が低水準であったことなどにより売上は減少しましたが、受注は、大型物件により前期比増加しました。ごみ焼却プラント及びリサイクルプラントは、前期受注の大型焼却炉物件の寄与により、売上は大幅に増加しました。一方、受注面では、政令指定都市である京都市から北部クリーンセンター向け焼却炉を受注しましたが、前期受注が高水準であったため、全体では、前期比減少となりました。ポンプは、公共投資縮減の影響を受け、大口径ポンプを中心に、売上は前期を下回りました。

* その他の産業機器の売上高は、前期比 9.2%減少して 690 億円になりました。国内は前期比 9.6%減少の 682 億円、海外は同 36.3%増加の 8 億円となりました。

住宅関連部門の売上高は、前期比 0.3%増加の 1,120 億円となり、全体の 11.5%となりました。

* 主力の屋根材は、平成 14 年 1 月から、カラーベスト販売開始以来初めての全面リニューアル(全面無

石綿化と耐久性向上)を実現し販売促進に努めましたが、戸建て持家着工戸数の減少と他の屋根材との競争激化により売上は減少しました。一方、外壁材は、薄物品(12mm品)の新商品投入による商品ラインナップ強化でシェアアップを実現し、売上を伸ばしました。浄化槽は、合併処理浄化槽の需要拡大に合わせてコンパクト型の市場投入、地域密着型営業などに努め、シェアアップを実現し売上を伸ばしました。

*当期のプレハブ住宅の売上は、戸建て持ち家着工戸数の低迷により前期比減少しましたが、マンション売上が順調に推移した為、ハウス事業全体では増加しました。尚、平成14年3月、三洋電機(株)へクボタハウス(株)の株式を譲渡し、プレハブ住宅事業から撤退しました。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、1株につき前期と同じ3円とする予定です。これにより年間配当金は、中間配当金と合わせ6円となります。

2. 財政状態

(1) 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動から得られたキャッシュフローは、前年度比293億円増加して778億円となりました。増加の主な要因は、バランスシートのスリム化およびSCMの展開により棚卸資産などを減少させたことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動に使用したキャッシュフローは前年度比114億円増加して345億円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券の購入が増加したこと及び有形固定資産の売却収入が減少したことなどです。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動に使用したキャッシュフローは、前年度比352億円増加して613億円となりました。これは前年度に引き続き、有利子負債削減を推進したことと自己株購入などによるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前年度比176億円減少の610億円となりました。なお、フリーキャッシュフローは、前年度比331億円増加して454億円となりました。

3. 次期の見通し

1. 全般的状況

わが国経済は、政府の構造改革推進によるデフレの進行、企業業績の低迷により、個人消費や設備投資は引き続き弱含みで推移するものと見込まれます。

一方、海外においても、米国を始めとする世界経済の先行きは依然不透明な状況が続くと思われます。このような環境下、当社は中期事業課題の早期達成と徹底したコストダウンの推進、間接部門の一層のスリム化などにより、収益基盤の再構築を図っていきます。また周辺事業の拡大にも注力し事業強化のための成長戦略をとっていきます。

当社の次期の連結業績は売上高については、プレハブ住宅事業からの撤退などにより対当期比 461 億円減少の 9,300 億円を予想しています。税金等調整前純利益については、対当期比 190 億円増加の 460 億円を予想しています。一方、純利益は、対当期比 145 億円増加の 240 億円と予想しています。(本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート 1 米ドル=125 円を使用しています。)

2. 次期の利益配分に関する見通し

上記「安定的な配当の維持及び向上」の基本方針に則り、当期と同じく 1 株につき年 6 円(中間配当金 3 円、期末配当金 3 円)の配当を考えております。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レート・わが国の農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)		平成13年3月期 (12.4.1~13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	976,097	100.0	994,493	100.0	18,396	1.8
売 上 原 価	729,863	74.8	742,516	74.7	12,653	1.7
販売費及び一般管理費	199,019	20.4	208,295	20.9	9,276	4.5
その他の営業費用	12,791	1.3	489	0.1	12,302	-
営業利益	34,424	3.5	43,193	4.3	8,769	20.3
その他の収益(費用)						
受取利息・受取配当金	7,506		10,042		2,536	
支払利息	6,697		8,140		1,443	
退職給付信託設定益	-		19,277		19,277	
その他 - 純額 -	8,210		5,023		3,187	
その他の収益(費用)純額	7,401		16,156		23,557	
税金等調整前純利益	27,023	2.8	59,349	6.0	32,326	54.5
法人所得税						
法人税・住民税・事業税	22,905		25,192		2,287	
法人税等調整額	5,591		3,038		8,629	
計	17,314		28,230		10,916	
持分法による投資損益	179		235		414	
累積的影響額考慮前純利益	9,530	1.0	31,354	3.2	21,824	69.6
会計処理変更による累積的影響額	-		21,559		21,559	
純利益	9,530	1.0	9,795	1.0	265	2.7

1株当たり利益

基本的 1株当たり；	円	銭	円	銭	円	銭
累積的影響額考慮前純利益	6	78	22	24	15	46
会計処理変更による累積的影響額	-	-	15	29	15	29
純利益	6	78	6	95	0	17
希薄化後 1株当たり；						
累積的影響額考慮前純利益	6	67	20	76	14	09
会計処理変更による累積的影響額	-	-	13	93	13	93
純利益	6	67	6	83	0	16

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期末 (14.3.31)		平成13年3月期末 (13.3.31)		増 減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産		%		%	
現金及び現金同等物	60,983		78,633		17,650
短期投資	1,394		2,348		954
受取債権					
受取手形	103,701		115,526		11,825
売掛金	259,120		258,405		715
割賦売掛金	97,963		92,254		5,709
その他	12,515		12,270		245
割賦繰延利益	8,710		9,752		1,042
貸倒引当金	4,052		4,858		806
小計	460,537		463,845		3,308
たな卸資産	155,354		180,318		24,964
前払費用その他	45,496		41,720		3,776
計	723,764	60.3	766,864	59.4	43,100
投 資					
関連会社に対する投融資	12,740		10,778		1,962
その他の投資	128,876		196,997		68,121
計	141,616	11.8	207,775	16.1	66,159
有 形 固 定 資 産					
土地	88,315		92,508		4,193
建物及び構築物	197,603		196,893		710
機械装置及び その他の有形固定資産	452,156		458,798		6,642
建設仮勘定	4,253		3,637		616
小計	742,327		751,836		9,509
減価償却累計額	466,116		461,763		4,353
計	276,211	23.0	290,073	22.5	13,862
その他の資産	58,526	4.9	26,044	2.0	32,482
合 計	1,200,117	100.0	1,290,756	100.0	90,639

連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期末 (1 4 . 3 . 3 1)		平成13年3月期末 (1 3 . 3 . 3 1)		増 減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
流 動 負 債					
短期借入金	122,977		122,384		593
支払手形	42,909		75,987		33,078
買掛金	182,675		170,631		12,044
前受金	7,886		8,711		825
設備関係支払手形・未払金	15,746		14,533		1,213
未払給与・諸手当	22,656		24,329		1,673
未払法人所得税	12,587		13,769		1,182
その他の流動負債	65,042		67,895		2,853
一年内返済予定の長期債務	42,076		67,612		25,536
計	514,554	42.9	565,851	43.8	51,297
固 定 負 債					
長期債務	167,850		182,238		14,388
未払年金等	106,206		89,641		16,565
その他の固定負債	16,537		18,047		1,510
計	290,593	24.2	289,926	22.5	667
資 本					
資本金	78,156		78,156		-
資本準備金	87,263		87,263		-
利益準備金	19,539		19,539		-
その他の剰余金	216,810		215,739		1,071
その他の包括利益累計額	128		34,282		34,154
自己株式	6,926		-		6,926
計	394,970	32.9	434,979	33.7	40,009
合 計	1,200,117	100.0	1,290,756	100.0	90,639

連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期 (13.4.1～14.3.31)	平成13年3月期 (12.4.1～13.3.31)	増 減
純 利 益	9,530	9,795	265
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	9,094	5,657	3,437
有価証券の未実現損益	32,187	38,568	6,381
最小年金負債調整額	10,671	16,807	27,478
デリバティブ未実現損益	390	-	390
その他の包括損失合計	34,154	16,104	18,050
包 括 損 失	24,624	6,309	18,315

連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	発行済 株式数 (千 株)	資 本 の 部					
		資本金	資本準備金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式
平成12年3月31日現在	1,409,655	78,107	87,213	19,527	214,414	50,386	-
転換社債の株式への転換	154	49	50				
純 利 益					9,795		
その他の包括損失						16,104	
現金配当(6円00銭/株)					8,458		
利益準備金繰入				12	12		
平成13年3月31日現在	1,409,809	78,156	87,263	19,539	215,739	34,282	-
純 利 益					9,530		
その他の包括損失						34,154	
現金配当(6円00銭/株)					8,459		
自己株式の取得	19,390						6,926
平成14年3月31日現在	1,390,419	78,156	87,263	19,539	216,810	128	6,926

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成14年3月期 (13.4.1～14.3.31)	平成13年3月期 (12.4.1～13.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純 利 益	9,530	9,795	
会計処理変更による累積的影響額	-	21,559	
減価償却費及びその他の償却費	40,535	43,926	
退職年金費用(拠出額控除後)の繰入	1,267	3,896	
有価証券売却益	2,578	821	
退職給付信託設定益	-	19,277	
法人所得税(法人税等調整額)	5,591	3,038	
受取債権の減少(増加)	12,752	46,549	
たな卸資産の減少	23,260	3,474	
支払手形・買掛金の増加(減少)	9,958	19,053	
未払法人所得税の増加(減少)	1,310	2,526	
その他の	9,919	7,907	
営業活動による純キャッシュ・フロー	77,826	48,527	29,299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	32,473	36,250	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	2,333	327	
有形固定資産の売却収入	2,002	5,519	
投資有価証券の売却収入	7,916	2,955	
その他の	9,570	5,079	
投資活動による純キャッシュ・フロー	34,458	23,024	11,434
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	28,202	11,416	
長期債務の返済	71,034	49,365	
短期借入金の純増減(減少)	3,077	20,289	
現金配当金の支払	8,459	8,458	
自己株式の購入	6,926	-	
財務活動による純キャッシュ・フロー	61,294	26,118	35,176
為替変動による現金及び現金同等物への影響	276	606	330
現金及び現金同等物の純減	17,650	9	
現金及び現金同等物期首残高	78,633	78,642	
現金及び現金同等物期末残高	60,983	78,633	17,650

(単位 百万円)

補足情報			
現金支払額			
支払利息	7,123	8,048	925
法人所得税	24,351	22,800	1,551
主要な非現金取引			
株式による退職給付信託への拠出	-	33,116	33,116

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	平成14年3月期 (13.4.1～14.3.31)		平成13年3月期 (12.4.1～13.3.31)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
国 内	農機・エンジン	201,627	%	218,668	%	17,041	7.8
	建設機械	20,759		23,826		3,067	12.9
	燃 機 器 関 連 計	222,386	22.7	242,494	24.4	20,108	8.3
	パイプシステム	186,050		205,013		18,963	9.2
	素 形 材	25,970		27,156		1,186	4.4
	環境エンジニアリング	144,940		137,204		7,736	5.6
	その他産業機器	68,267		75,498		7,231	9.6
	産 業 機 器 関 連 計	425,227	43.6	444,871	44.7	19,644	4.4
	住 宅 機 材	57,803		60,397		2,594	4.3
	ハ ウ ス	54,183		51,224		2,959	5.8
	住 宅 関 連 計	111,986	11.5	111,621	11.2	365	0.3
	合 計	759,599	77.8	798,986	80.3	39,387	4.9
	海 外	農機・エンジン	182,282		162,975		19,307
建設機械		18,530		18,209		321	1.8
燃 機 器 関 連 計		200,812	20.6	181,184	18.2	19,628	10.8
パイプシステム		4,599		3,834		765	20.0
素 形 材		7,269		7,613		344	4.5
環境エンジニアリング		3,048		2,311		737	31.9
その他産業機器		770		565		205	36.3
産 業 機 器 関 連 計		15,686	1.6	14,323	1.5	1,363	9.5
住 宅 関 連 計		-	-	-	-	-	-
合 計		216,498	22.2	195,507	19.7	20,991	10.7
合 計	農機・エンジン	383,909		381,643		2,266	0.6
	建設機械	39,289		42,035		2,746	6.5
	燃 機 器 関 連 計	423,198	43.3	423,678	42.6	480	0.1
	パイプシステム	190,649		208,847		18,198	8.7
	素 形 材	33,239		34,769		1,530	4.4
	環境エンジニアリング	147,988		139,515		8,473	6.1
	その他産業機器	69,037		76,063		7,026	9.2
	産 業 機 器 関 連 計	440,913	45.2	459,194	46.2	18,281	4.0
	住 宅 機 材	57,803		60,397		2,594	4.3
	ハ ウ ス	54,183		51,224		2,959	5.8
	住 宅 関 連 計	111,986	11.5	111,621	11.2	365	0.3
	合 計	976,097	100.0	994,493	100.0	18,396	1.8

*従来パイプシステム部門に含まれていたポンプ事業は、環境エンジニアリング部門に含まれています。

連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門	平成15年3月期 (予想) (14.4.1～15.3.31)		平成14年3月期 (実績) (13.4.1～14.3.31)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
内 燃 機 器 関 連 計	国 内	2,150	%	2,224	%	74	3.3
	海 外	2,150		2,008		142	7.1
	計	4,300	46.2	4,232	43.3	68	1.6
産 業 機 器 関 連 計	国 内	4,185		4,252		67	1.6
	海 外	165		157		8	5.1
	計	4,350	46.8	4,409	45.2	59	1.3
住 宅 関 連 計	国 内	650		1,120		470	42.0
	海 外	-		-		-	-
	計	650	7.0	1,120	11.5	470	42.0
合 計	9,300	100.0	9,761	100.0	461	4.7	
国 内	6,985	75.1	7,596	77.8	611	8.0	
海 外	2,315	24.9	2,165	22.2	150	6.9	

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成14年3月期 (13.4.1～14.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器関連	産業機器関連	住宅関連	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	423,198	440,913	111,986	976,097	-	976,097
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	195	12,069	4	12,268	12,268	-
計	423,393	452,982	111,990	988,365	12,268	976,097
営業費用	375,623	433,079	124,991	933,693	7,980	941,673
営業利益(損失)	47,770	19,903	13,001	54,672	20,248	34,424
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	478,390	484,325	76,979	1,039,694	160,423	1,200,117
減価償却費	14,125	20,489	2,968	37,582	2,492	40,074
資本的支出	14,107	16,501	2,892	33,500	2,842	36,342

平成13年3月期 (12.4.1～13.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器関連	産業機器関連	住宅関連	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	423,678	459,194	111,621	994,493	-	994,493
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	114	9,919	598	10,631	10,631	-
計	423,792	469,113	112,219	1,005,124	10,631	994,493
営業費用	380,634	444,655	118,825	944,114	7,186	951,300
営業利益(損失)	43,158	24,458	6,606	61,010	17,817	43,193
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	480,274	485,732	109,101	1,075,107	215,649	1,290,756
減価償却費	14,939	21,861	3,820	40,620	2,691	43,311
資本的支出	11,078	19,871	2,416	33,365	3,805	37,170

(2) 所在地別セグメント情報

平成14年3月期 (13.4.1 ~ 14.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	779,538	147,841	48,718	976,097	-	976,097
(2)セグメント間の内部 売上高	103,428	2,907	656	106,991	106,991	-
計	882,966	150,748	49,374	1,083,088	106,991	976,097
営業費用	847,576	133,095	46,596	1,027,267	85,594	941,673
営業利益	35,390	17,653	2,778	55,821	21,397	34,424
.資産	847,749	144,964	37,858	1,030,571	169,546	1,200,117

平成13年3月期 (12.4.1 ~ 13.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	818,024	133,115	43,354	994,493	-	994,493
(2)セグメント間の内部 売上高	109,553	2,729	760	113,042	113,042	-
計	927,577	135,844	44,114	1,107,535	113,042	994,493
営業費用	883,123	121,271	41,408	1,045,802	94,502	951,300
営業利益	44,454	14,573	2,706	61,733	18,540	43,193
.資産	906,422	125,169	36,501	1,068,092	222,664	1,290,756

(3)海外売上高

平成14年3月期 (13.4.1 ~ 14.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海外売上高	148,089	68,409	216,498
.連結売上高			976,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.2%	7.0%	22.2%

平成13年3月期 (12.4.1 ~ 13.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海外売上高	132,410	63,097	195,507
.連結売上高			994,493
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.3%	6.4%	19.7%

デリバティブの公正価額等

各年度末におけるデリバティブの契約金額等、帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成14年3月期末 (14.3.31)			平成13年3月期末 (13.3.31)		
	契約金額等	帳簿価額	公正価額	契約金額等	帳簿価額	公正価額
先物為替契約 及び通貨スワップ	18,079	374	374	37,964	2,965	2,937
金利スワップ契約	17,768	313	313	4,800	-	114

有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されてお公正価額で貸借対照表に計上されています。各年度末の短期投資およびその他の投資に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成14年3月期末 (14.3.31)			平成13年3月期末 (13.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
短期投資：						
公社債他	1,394	1,394	-	2,348	2,348	-
その他の投資						
金融機関の株式	48,726	68,720	19,994	61,639	135,167	73,528
その他の株式	25,620	44,582	18,962	26,508	46,804	20,296
公社債他	2,391	2,392	1	8,404	8,227	177
計	78,131	117,088	38,957	98,899	192,546	93,647

関連当事者との取引

連結財務諸表に含まれる取引残高及び取引高のうち、関連会社に対するものは主に次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期
受取債権	29,754	27,797
売上高	86,250	80,339

受取債権は年度末残高、売上高は年間取引高を記載しています。

なお、関連会社よりの現金配当金は平成14年3月期457百万円、平成13年3月期448百万円です。

(注記)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	119社
主要会社名	(国内)(株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、 クボタリース(株)、クボタ環境サービス(株) (海外)クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	50社
主要会社名	(国内)(株)北海道クボタほか農機販社計33社 (海外)ザサイアムクボタインダストリ Co., Ltd.

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。但し、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しています。

4. 会計処理方法の変更平成14年3月期

該当なし

平成13年3月期

当社は平成13年3月期より年金費用の会計処理における未認識数理計算上の差異の償却方法を変更し、変更後の会計処理方法を過年度に遡及して適用した場合の累積的影響額21,559百万円を純利益の直前に表示しています。

5. 新会計基準の適用

(デリバティブおよびヘッジに関する会計処理)

タイプおよびヘッジ活動の会計」およびFASB基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計 - FASB基準書第133号の改訂」を適用しました。これらの基準書は、すべてのデリバティブを公正価額により貸借対照表上の資産または負債として認識し、その公正価額の変動を保有目的およびヘッジ活動の性質に応じて、純利益もしくはその他の包括利益に計上することを要求しています。

新基準適用による純利益及び包括利益合計への影響額は軽微であり、キャッシュ・フローへの影響はありません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上 場 会 社 名 株式会社クボタ

上場取引所 東大名福札

コード番号 6326

本社所在都道府県

(URL http://www.kubota.co.jp/)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役 秘書広報部長

氏 名 石黒 賢

TEL (06) 6648 - 2389

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日) (百万円未満を切捨表示)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	672,576	4.5	27,556	25.7	23,967	22.0
13年 3月期	704,462	4.3	37,093	12.3	30,736	33.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	136	-	0.09	-	0.0	2.5	3.6
13年 3月期	34,953	-	24.79	-	8.5	3.2	4.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 1,405,888,248 株 13年 3月期 1,409,757,775 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

14年3月期の期中平均株式数は、自己株式数控除後のものです。

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	8,402	-	2.3
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	8,458	-	2.0

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	943,258	371,785	39.4	267.26
13年 3月期	998,686	418,889	41.9	297.12

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 1,391,067,146 株 13年 3月期 1,409,808,978 株

期末自己株式数 14年 3月期 18,741,832 株 13年 3月期 11,843 株

14年3月期の期末発行済株式数は、自己株式数控除後のものです。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	280,000	2,500	2,000	3.00	-	-
通 期	675,000	27,000	16,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 50銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の8ページをご参照下さい。

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)		平成13年3月期 (12.4.1~13.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
[経常損益の部]		%		%		%
<営業損益の部>						
売 上 高	672,576	100.0	704,462	100.0	△ 31,886	△ 4.5
売 上 原 価	515,180	76.6	533,734	75.7	△ 18,554	△ 3.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	129,839	19.3	133,634	19.0	△ 3,794	△ 2.8
営 業 利 益	27,556	4.1	37,093	5.3	△ 9,537	△ 25.7
<営業外損益の部>						
営 業 外 収 益	8,654		11,681		△ 3,027	
(受 取 利 息)	(597)		(760)		(△ 162)	
(受 取 配 当 金)	(4,125)		(6,167)		(△ 2,041)	
(そ の 他 の 収 益)	(3,931)		(4,754)		(△ 822)	
営 業 外 費 用	12,243		18,039		△ 5,795	
(支 払 利 息)	(2,692)		(3,262)		(△ 570)	
(そ の 他 の 費 用)	(9,550)		(14,776)		(△ 5,225)	
経 常 利 益	23,967	3.6	30,736	4.4	△ 6,769	△ 22.0
[特別損益の部]						
特 別 利 益	2,381		21,030		△ 18,648	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(2,381)		(-)		(2,381)	
(退 職 給 付 信 託 設 定 益)	(-)		(19,006)		(△ 19,006)	
(固 定 資 産 売 却 益)	(-)		(2,023)		(△ 2,023)	
特 別 損 失	27,726		112,565		△ 84,839	
(子 会 社 整 理 損 等)	(17,745)		(-)		(17,745)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(9,980)		(-)		(9,980)	
(退 職 給 付 会 計 適 用 時 差 額)	(-)		(83,088)		(△ 83,088)	
(子 会 社 株 式 評 価 損 等)	(-)		(29,477)		(△ 29,477)	
税 引 前 当 期 純 損 失	1,376	0.2	60,799	8.6	△ 59,422	-
法 人 税 等	△ 1,513		△ 25,846		24,332	
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)	(11,900)		(15,150)		(△ 3,250)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(△ 13,413)		(△ 40,996)		(27,582)	
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	136	0.0	△ 34,953	△ 5.0	35,089	-
前 期 繰 越 利 益	5,005		5,272		△ 267	
中 間 配 当 額	4,229		4,229		0	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		12		△ 12	
当 期 未 処 分 利 益 (△ 未 処 理 損 失)	912		△ 33,922		34,834	

利益処分案(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期	平成13年3月期
当 期 未 処 分 利 益 (△ 未 処 理 損 失)	912	△ 33,922
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	11
配 当 積 立 金 取 崩 額	-	5,145
別 途 積 立 金 取 崩 額	8,300	38,000
計	9,212	9,234
これを次のとおり処分します		
利 益 配 当 金 (普通配当1株につき 3円)	4,173	(普通配当1株につき 3円) 4,229
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	26	-
次 期 繰 越 利 益	5,012	5,005

(注)平成13年12月10日に4,229百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期末 (14.3.31)		平成13年3月期末 (13.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	515,637	54.7	529,878	53.1	△ 14,241
現 金 及 び 預 金	36,065		41,132		△ 5,066
受 取 手 形	84,206		99,955		△ 15,749
売 掛 金	240,566		236,395		4,170
製 品	42,660		48,746		△ 6,085
半 製 品	7,940		7,601		339
仕 掛 品	17,466		18,041		△ 574
原 材 料	6,514		6,531		△ 17
貯 蔵 品	3,082		3,250		△ 168
前 払 費 用	1,287		1,083		204
繰 延 税 金 資 産	16,317		11,323		4,993
短 期 貸 付 金	73,694		63,718		9,976
そ の 他 の 流 動 資 産	10,253		8,722		1,531
貸 倒 引 当 金	△ 24,419		△ 16,623		△ 7,795
固 定 資 産	427,620	45.3	468,807	46.9	△ 41,186
有 形 固 定 資 産	194,629	20.6	201,185	20.1	△ 6,555
建 物	48,905		50,950		△ 2,045
構 築 物	7,790		8,295		△ 504
機 械 及 び 装 置	54,479		59,808		△ 5,329
車 両 運 搬 具	166		191		△ 24
工 具 器 具 備 品	6,816		7,675		△ 859
土 地	72,368		71,215		1,153
建 設 仮 勘 定 資 産	4,102		3,048		1,053
無 形 固 定 資 産	4,546	0.5	4,323	0.4	223
工 業 所 有 権	94		132		△ 37
借 地 権	53		57		△ 3
施 設 利 用 権	301		308		△ 7
ソ フ ト ウ エ ア 等	4,096		3,825		271
投 資 有 価 証 券	228,445	24.2	263,299	26.4	△ 34,854
子 会 社 株 式	126,046		194,283		△ 68,236
出 資 金	39,769		41,597		△ 1,828
子 会 社 出 資 金	1,861		3,056		△ 1,194
子 会 社 出 資 金	2,987		2,987		-
長 期 貸 付 金	17,688		16,166		1,522
従 業 員 長 期 貸 付 金	263		351		△ 88
長 期 前 払 費 用 資 産	838		555		282
繰 延 税 金 資 産	36,381		4,706		31,675
そ の 他 の 投 資 等 金	14,266		8,488		5,778
貸 倒 引 当 金	△ 11,657		△ 8,892		△ 2,765
資 産 合 計	943,258	100.0	998,686	100.0	△ 55,427

貸借対照表(単独)

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期末 (14.3.31)		平成13年3月期末 (13.3.31)		増 減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
流 動 負 債	355,696	37.7	357,521	35.8	1,824
支 払 手 形	20,990		37,567		16,577
買 掛 金	164,696		149,160		15,536
短 期 借 入 金	68,453		63,127		5,326
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		20,000		10,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	9,772		9,708		64
未 払 金	15,869		12,163		3,705
未 払 法 人 税 等	9,123		10,254		1,130
未 払 費 用	36,637		36,950		313
前 受 金	5,652		3,185		2,467
預 り 金	13,030		11,309		1,720
製 品 保 証 引 当 金	1,090		1,130		40
そ の 他 の 流 動 負 債	381		2,965		2,584
固 定 負 債	215,777	22.9	222,276	22.3	6,499
社 債	30,000		40,000		10,000
転 換 社 債	67,896		77,668		9,772
長 期 借 入 金	34,589		27,424		7,165
退 職 給 付 引 当 金	78,772		76,213		2,559
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,063		951		112
債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,435		-		3,435
そ の 他 の 固 定 負 債	21		19		1
負 債 合 計	571,473	60.6	579,797	58.1	8,323
資 本 金	<u>78,156</u>	<u>8.3</u>	<u>78,156</u>	<u>7.8</u>	-
法 定 準 備 金	<u>86,698</u>	<u>9.2</u>	<u>86,698</u>	<u>8.7</u>	-
資 本 準 備 金	67,159		67,159		-
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-
剰 余 金	<u>191,154</u>	<u>20.2</u>	<u>199,476</u>	<u>20.0</u>	<u>8,322</u>
特 別 償 却 準 備 金	-		11		11
配 当 積 立 金	-		5,145		5,145
別 途 積 立 金	190,242		228,242		38,000
当期未処分利益(未処理損失)	912		33,922		34,834
(うち当期純利益(損失))	(136)		(34,953)		(35,089)
評 価 差 額 金	<u>22,442</u>	<u>2.4</u>	<u>54,557</u>	<u>5.4</u>	<u>32,114</u>
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,442		54,557		32,114
自 己 株 式	6,667	0.7	-	-	6,667
資 本 合 計	371,785	39.4	418,889	41.9	47,104
負 債 及 び 資 本 合 計	943,258	100.0	998,686	100.0	55,427

注記事項

(貸借対照表)

	平成14年3月期	平成13年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	385,262百万円	380,393百万円
2. 受取手形割引高	263百万円	208百万円
3. 保証債務	11,763百万円	11,720百万円
4. 自己株式の貸借対照表価額	6,667百万円	4百万円
自己株式の数	18,741,832株	11,843株
5. 当期中の発行済株式数の増加 (転換社債の転換)		153,609株

(リース取引)

	平成14年3月期	平成13年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	13,646百万円	14,778百万円
減価償却累計額相当額	7,184百万円	7,935百万円
期末残高相当額 (未経過リース料期末残高相当額)	<u>6,462百万円</u>	<u>6,843百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(3,067百万円)	(3,224百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,696百万円	4,069百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

追加情報

(自己株式)

「自己株式」は前期まで資産の部に記載していましたが、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しています。

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

単位 百万円)

部 門	平成14年3月期 (13.4.1～14.3.31)		平成13年3月期 (12.4.1～13.3.31)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
パイプシステム部門	国内	138,371	%	151,707	%	13,335	8.8
	輸出	3,888		3,831		57	1.5
	計	142,260	21.1	155,538	22.0	13,278	8.5
素形材部門	国内	25,360		26,974		1,614	6.0
	輸出	4,252		4,452		199	4.5
	計	29,612	4.4	31,427	4.5	1,814	5.8
機 械 部 門	国内	217,078		231,455		14,376	6.2
	輸出	107,528		112,961		5,433	4.8
	計	324,606	48.3	344,417	48.9	19,810	5.8
環境エンジニアリング 部 門	国内	124,293		118,801		5,491	4.6
	輸出	2,874		2,311		563	24.4
	計	127,168	18.9	121,112	17.2	6,055	5.0
住宅機材部門	国内	48,928		51,967		3,038	5.8
	輸出	-		-		-	-
	計	48,928	7.3	51,967	7.4	3,038	5.8
合 計	国内	554,033	82.4	580,906	82.5	26,873	4.6
	輸出	118,543	17.6	123,556	17.5	5,012	4.1
	計	672,576	100.0	704,462	100.0	31,886	4.5

*従来パイプシステム部門に含まれていたポンプ事業は、環境エンジニアリング部門に含まれています。

平成15年3月期部門別売上高予想(単独)

(14.4.1～15.3.31)

(単位 億円)

部 門	上 半 期 (14.4.1～14.9.30)		通 期 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	対前年同期比	金 額	対前期比
パイプシステム部門	592	95%	1,397	98%
素形材部門	112	84	282	95
機 械 部 門	1,627	101	3,304	102
環境エンジニアリング部門	227	90	1,278	100
住宅機材部門	242	98	489	100
合 計	2,800	98	6,750	100

売上高	国内	2,265	96	5,500	99
	輸出	535	106	1,250	105

(注)本資料に記載している金額は、表示単位未満の端数を切り捨てています。